

令和6年度（2024年度） 熊本県立農業大学校 学校評価

教育目標		農業技術の高度化、経営の専門化等の動向に対応できる高度な技術能力及び経営管理能力等を習得させ、将来的に幅広い視野を備え、流動的な社会経済情勢に対処し得る農業経営者及び農業・農村のリーダーとなるような研修教育を行う。					重点目標		達成度 A 十分達成(100%以上) B 概ね達成(80%以上100%未満) C やや不十分(60%以上80%未満) D 不十分(60%未満)	令和6年度の達成度ごとの評価項目数 A 24 B 2 C 0 D 0 計 26項目		
目標	課題	現 状			評価項目	具体的方策及び評価指標(目標)			今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の課題と改善策	外部評価委員の意見
1 入学生 の確保	募集の強化	○受験者数が年度ごとで大きく変動			学生募集ポスター早期配布による 早めの周知	早めの募集周知に取り組むとともに、県内各高校の進路指導に対し、本校の長所と魅力を伝えていくとともに、ホームページ等で情報発信を充実していく。			・6月に学生募集要項及び学生募集ポスターを作成し、県内外134校、各市町村、JAIに配布するとともにホームページに掲載した。また、今年度から九州各県の農業高校に配布するなど、幅広く周知を図った。 ・農大に興味・関心のある学生が在籍する高校を対象とした「学生募集説明会」を6/26に開催し、各校の進路担当者へ募集要項等により変更内容等の周知を行った(参加校:17校、担当者20名)。	A	・引き続き学生募集ポスター等を早期に作成し、周知を徹底する。また、幅広く募集を図るために、農業高校のほか、普通科高校、通信制高校などへの情報発信を強化する。	・他産業に人が流れており、出願者数が気になるところ。 ・卒業生がどのように就農しているのか。また、農業関連企業やJA等を含め、どのような仕事をしているか、就職まで含めたアピールが必要ではないか。もう少し先の姿まで見せて知ってもらう手ではないか。
		入学年度	R3	R4	R5	R6						
		出願者数	99	67	77	83						
		○各高校において進学先として農大選択の度合いが低下			高校へのアプローチ強化	・R7年度の学校見学会「新緑の学園」、オープンキャンパス「緑の学園」に係る宣伝用ポスターをR6年度内に配布できるように対応する。 ・農業関係高等学校からの入学者の割合が多く、関係を密にするために連携会議後のつながりを充実させる。 ・学生募集の在り方を更に分析し、効率的に進める。 ・進路決定前の農業高校生が農大に触れる機会を増やすため、農高農大一貫プロジェクト報告会で各農業高校の2年生が発表できる体制をつくる。			・3月期の高等学校訪問時に、進路指導担当者に対し、R7年度「新緑の学園」、「緑の学園」の開催計画、申し込み方法等変更内容等に係る資料を配布。 ・5/15に農業関係高校12校の校長・農場長及び担い手支援課出席のもと、取組み状況を説明するとともに情報交換を行い、各機関のR6年度取組方針を把握。 ・農大に興味・関心のある学生が在籍する高校を対象とした「学生募集説明会」を6/26に開催し、各校の進路担当者へ募集要項等により変更内容等の周知を行った(参加校:17校、担当者20名)。(再掲) ・6月～7月に県内高校84校を学校訪問したほか、九州内全農業関係高校へ入試資料を送付した。また、一般入試の出願時期に、再度県内高等学校へ入試資料の提供を行った。 3月:R7年度入学者予定高校を含む約40校へ学校訪問及び電話での状況把握を実施した。 ・農高農大一貫プロジェクト報告会での高校2年生の発表については、R7年度からの実施に向け高校との調整ができた	B	・「新緑の学園」、「緑の学園」の参加申込みについて、高校生等にとって親しみやすいWEBによる申込に移行する。また、2月に高校2年生等を対象とした「新緑の学園」を開催し、早期に進路選択のための情報提供を行う。 ・農業関係高校からの入学者割合を維持するため、高校との関係を引き続き密にしていく。校長・農場長が出席する連携会議の他に教諭、実習担当が農大の取組に触れる機会を設け、農業高校との組織的なつながりを充実させる。 ・学生募集の対象高校について検討の上、直接訪問に加え電話やメールなど効率化を図りながら接触機会を増やす。 ・農高農大一貫プロジェクト報告会をより組織的に充実させる。各農業高校の2年生の発表を実施し、本校学生も参加させる。	・学生を集めることも必要だが、何より農業従事者を念頭に置いてやっていくことが必要だと思う。
		○入学した学生が、受験する大きなキッカケとなっているオープンキャンパス「緑の学園」を年2回開催			高校生への大学校PR	・学校見学会『新緑の学園』を開催し、オープンキャンパス『緑の学園』への参加を促すため、本校学生との意見交換等を充実させる。 ・農業大学校への入学志望者を確保するため、『緑の学園』については2回の開催を継続する。 ・県外高校生や既卒者からの問い合わせもあることから、個別対応についても積極的にやっていく。 ・ICTを活用したスマート農業の実践状況について、ホームページ等を活用して発信し、入学希望者増へつなげていく。			・学校見学会『新緑の学園』を6月15日(土)に開催し、県内の農業関係高校生を中心32名の出席があった。学生会の協力を得て、本校学生との意見交換を充実させ、参加者から高い評価を得た。 ・オープンキャンパス『緑の学園』を7月27日(土)、8月3日(土)の2回開催。県内外から既卒者も含め84名の出席があり、農大への進学希望者の多様化が窺われた。 ・オープンキャンパスに参加できなかった方や農大への問い合わせのあった方等については、個別に学校見学対応を行った。(対応数:のべ12名) ・オープンキャンパスの様子は、県広報課の協力を得てTV番組「Goくまモンナビ」により放映された。	A	・高校生への早期の情報提供、オープンキャンパスを開催する夏季とは異なる冬季の農大の魅力発信のため、2月期に高校2年生等を対象とした学校見学会「新緑の学園」を開催し、6月期と合わせ、年2回の開催とする。 ・農業大学校への入学志望者を確保するため、『緑の学園』については2回の開催を継続する。 ・県外高校生や既卒者からの問い合わせもあることから、オープンキャンパス以外の個別対応についても引き続き積極的に行っていく。 ・県庁の広報チャンネルを活用し、様々な情報媒体を通してオープンキャンパス開催情報を周知していく。	
		○県庁ホームページ及び県教育情報システムの積極活用			積極的な情報発信	・農大の取組みを電子媒体や紙媒体を通じ、積極的に発信していく。			・学校行事や実習・研修の様子など農大の様子のわかる内容の発信に取り組んだ。発信の際は実施から間をあけず都度タイムリーに更新を行った。また、県政広報テレビ番組を活用し、農大の取組についての広報を行った。 ・学生会の学生、担当教官が中心となり、同窓会(耕志会)のインスタグラムを活用した情報発信を行った。	A	・新たな学校案内パンフレットを作成し、農大の取組みを電子媒体や紙媒体を通じて積極的に発信していく。 またインスタグラム等のSNSの活用も併せて行う。	
○入試は推薦を10月に、一般を12月、2月に実施			受験機会の拡充	・4年制大学他と併願しやすいよう、引き続き一般入試を2回実施するとともに、出願期間を長く設定するようにする。			・4年制大学他と併願しやすいよう、一般入試を2回実施するとともに、出願期間を2週間程度と長く設定した。 ・配慮を必要とする学生への受験機会を周知するために、「障がい等のある志願者の受験及び修学上の合理的な配慮」について、ホームページで周知した。 ・入学志願者が学習上参考できるようにするため、ホームページで入試問題を公開した。	A	・配慮を必要とする学生への受験機会を周知するため、「障がい等のある志願者の受験及び修学上の合理的な配慮」について、学生募集要項に掲載する。			
2 学生教育の充実・強化	学生の多様化	○具体的な将来像がイメージできない学生がいる。			入学時からの進路指導	・1年次に行うキャリアガイダンスについて講義の時期や内容を担当講師と検討し実施する。 ・明確に進路希望が定まるまでに時間を要する学生も多いので、個別指導が必要な学生には、チームとして支援を継続する。			・キャリアガイダンスについては、最近の社会情勢を踏まえた項目を取り入れ、内容を拡充して実施した。 ・各学生との面談や家庭等との意向を踏まえた進路カルテをもとに2月下旬～3月上旬に学生、校長室、各学科、進路コーディネーターによるグループ面談を実施。	A	・キャリアガイダンスについては、今年度の実施結果を基に講義回数、時期を見直し、内容をさらに拡充して実施する。 ・引き続き、各学生の進路カルテ作成、カルテに基づくチームによるグループ面談を2年生になるまでに実施し、学生の進路に対する意識付けを促す。また個別指導が必要な学生には、サポートを継続する。	・現在は卒業後の進路が自営就農でない学生もいるが、本校の卒業生としては自営就農者を育てて欲しいという思いがある。 ・校外派遣研修では2年間で3箇所しか見られない。一日経営実習でいろいろな経営が見られるのは良いこと。この取組については「熊本型」として発信して欲しい。 ・今年度の状況や学生の反応が気になるところ。
学生の多様化	学生の多様化	○雇用就農を志望する学生が増えており、企業の即戦力となる人材の育成が必要である。			卒業後を見据えた派遣研修の実施及び資格取得の推進	・1年次の派遣研修は、学生の特性を把握する期間が必要なことから、次年度は、時期をやや遅らせ5月の連休明けから実施する。 ・2年次の派遣研修は、実施を半年前倒して、1年次の10月、2年次の5月に実施する。 ・学生の希望進路に応じた免許、資格の取得を支援する。			・1年次の最初の農家派遣研修を5/8～14の7日間にかけてOB宅(37戸69名)で実施。農家宅での宿泊研修経験のほとんどない学生にとって貴重な学びとなり、受け入れ農家からも90%以上が良い評価であった。 ・47期生から、校外派遣研修の実施時期を半年前倒して、1年次11月と2年次5月に設定した。また、就農希望の学生は農家派遣を、就職希望の学生は希望する法人等へのインターンシップを選択するよう促した。この結果、学生が就職活動に取り掛かる時期を早めることができた。 ・免許資格取得のための集中講義13講座と外部試験対策を3講座実施した。2年生の就農予定者31人については、大特免許31人、けん引免許24人取得。また、フォークリフト技能講習22名修了し、就農に向けた準備が進んだ。 ◎主な取得状況 大特(農耕車) 合格者数 61人(R5: 54人) けん引(農耕車) 合格者数 46人(R5: 38人) フォークリフト 受講者数 49人(R5: 32人)	A	・入学後間もない学生のメンタル面や受入農家の負担を考慮し、期間を短縮して実施する。 ・インターンシップ受入先については、学生が、より幅広い選択肢の中から希望に合った研修先を選べるよう、進路指導担当と連携し、本校に寄せられた求人票や、過去の受入企業などの情報を整理して学生に提示する。 ・引き続き、学生の希望進路に応じた免許、資格の取得を支援する。受講費用が値上げされている資格も多いため、受講希望者募集の告知を早めに行うことにより、学生が必要な資格の検討や受講費用の準備を計画的にできるようにする。	・農業法人への志向が増えていることは嬉しい。農業法人協会では農業高校と連携しており、協会のセミナー等を高校生がオンラインで見られるようにしている。農大とも連携可能。
			R3	R4	R5	R6						
		入学者数(人)	71	60	66	68						
		非農家(%)	52	43	52	54						
		非農業高校(%)	24	27	41	41						

目標	課 題	現 状	評価項目	具体的方策及び評価指標(目標)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の課題と改善策	外部評価委員の意見
2	学 生 教 育 の 充 実 ・ 強 化	豊かな人間性	○学生自ら規則正しい生活習慣を身に付け、人間性を磨き自立と協調性を高める必要がある。	学生会の主体的自治活動の支援	・学生自ら率先して行動できるように、学生会の自治活動を支援するため、引き続き、学生会と職員との意見交換を頻繁に実施していく。 ・学生が主体的に取り組むよう、教官と学生会の意見交換を適宜行った。 ・全校集会において、学生会が主体的に連絡や注意喚起を行い、規律遵守を促した。	A	・学生自ら率先して行動できるように、学生会の自治活動を支援するため、引き続き、学生会と職員との意見交換を頻繁に実施していく。	
		○時代のトレンドに対応したカリキュラムを導入する必要がある。	高度な技術力・経営力を有する学生の育成	・国が推進する「みどりの食料システム戦略」に対応した経営実習・卒論のテーマを設定し、これからの農業のあり方について学生の理解を深めることが必要である。 ・R5年度に導入したノートPCを学生1人1台使用する体制となるため、学生全員が等しくハウスをモニタリングできる環境を整える。 ・JGAP認証農場として農場の管理運営を進めていく中で、新規入学学生への講習会の実施、並びに教官の指導力向上のための研修を継続し、『持続可能な農業』に対応できる農業後継者の育成を推進していく。	・【野菜】46期生の卒論において、学生が有機質肥料の活用や、天敵を利用した害虫防除等の「みどり戦略」に関するテーマを設定し、研究を行った。このうち、天敵を利用したトマトの害虫防除に関する研究は、国が主催するコンクール「みどり戦略学生チャレンジ」に成果を応募した。 ・【野菜】学生に貸与したPCにwebを利用してモニタリングできるよう設定を行い、まずは1年生の栽培実習ハウスや接ぎ木の養生庫内に、webで確認できるカメラと温湿度計を設置し、実習教育における活用方法を検討した。 ・【畜産】JGAP体制の維持、更なる向上のため、協力機関から指導員を招聘し、研修等を実施するとともに、年間を通して、JGAP認証に基づく家畜飼養管理を行なった。また、内部検証を行い、飼養衛生管理基準に係るマニュアルについて必要な改正を行った。さらに、次年度以降本格化する認証農場生産畜産物の販売について、試行販売や先進地視察等により情報収集を行い、販売体制を整備した。	A	・【野菜】引き続き、減化学肥料、CO2排出量削減、スマート農業等、みどり戦略に対応した卒論テーマを設定し研究に取り組むと共に、成果を「みどり戦略学生チャレンジ」へ応募する。 ・【野菜】本年度のノウハウを基に、学生の卒論作成に向けたプロジェクト学習において、データ収集等へ活用する。 ・【畜産】関係機関から指導員を招聘した研修等を実施し、学生の知識および意識を高め、中間および継続審査に向けてJGAP体制の維持、更なる向上を図る。また、認証農場における生産物については、販売事例等の情報収集を進めるとともに、学生の店頭販売体験の実施などにより、消費者への生産管理工程の可視化を実践することにより、JGAPの理解度を深め、国際的経営感覚を持った人材を育成する。	
		○先進的な経営や地域づくりを実践する農業経営者の講義を聴き、知見を広める必要がある。	先進的経営者による講義	・農業分野で活躍する人材として必要な資質を習得してもらい、将来ビジョンを醸成させるため、より幅広く新たな農業展開に対応した講座が運営できるよう、講義テーマや講師選定を行う。	・アグリビジネス講座を年間13回開催した。 ・幅広い進路を見据え、講師については、スマート農業、6次産業化、人材育成、女性農業者、SNS活用の流通・販売・輸出、みどり戦略、地域づくりなどを実践されている、経営塾や農大OB等の農業経営者、また、農業関連企業から新規9人を含む講師を選定した。スマート農業では県外のロボット関連企業、輸出では生産部会、流通・販売では県内青果市場の取組を講義いただいた。	A	・農業分野で活躍する人材として必要な資質を習得してもらい、将来ビジョンを醸成させるため、引き続き、より幅広く新たな農業展開に対応した講座が運営できるよう、講義テーマや講師選定を行う。	・農家派遣研修で女子学生を受け入れているが、その後の進路として就農を希望する者はいない。地域では新規就農する女性も出てきているので、こういった事例を講義で紹介して、女性も農業をやろうと思ったらできる、ということを知らせてほしい。
	教育内容の充実	○一般客を相手とした販売実習の機会を創出し、販売を意識した学習を経験させる必要がある。	販売実習の機会創出	・営業時間、入場方法の変更をスムーズに実施し、来場者への周知・理解を得られるように指導する。	・金曜日に「農大マルシェ」を開催し、学生主体で運営。1年生は年間2回の販売を担い、接客対応等に従事し、回を重ねるごとに学生の接客対応が向上した(マルシェ実施回数 25回)。 ・来場者が屋外に長時間並ぶことがないよう、営業時間や入場方法を変更した。変更にあたり、ラッキーナンバー制(整理番号を利用したミニプレゼント贈呈)を導入することで、来場者の理解と評価を得た。 ・販売を円滑にするためレジ機材を1台増やし、レジの対応スピードが向上した。	A	・変更・改善した点については、スムーズに来場者へ周知した上で理解いただき、円滑な運営を行う。 ・年間の運営回数は確保しつつ、高温対策として8月の販売日を減らすことで消費者及び学生の安全を確保する。 ・農学部と研修部との協力を密にし、組織的な販売を実施すると共に、販売品目の充実にもつなげる。 ・校内での販売実習の取組について、農業高校生へのPRができるよう、販売状況の見学などを通じて高校教員に周知を行う	
		○農業高校の学習内容と農大でのプロジェクト学習とリンクさせる必要がある。	農業高校と連携した教育	・高校1年生や2年生の参加が容易になるよう報告会の実施を工夫する必要がある。 ・参加した生徒が、本校でも継続できるよう指導体制の確立を行う。	・農高農大一貫プロジェクト報告会での高校2年生の発表について、R7年度からの実施に向け高校との調整ができた。(再掲) また、一貫プロジェクトに取り組む熊本農高生(1年生、2年生)が農大のプロジェクト発表会に参加し、熊農高出身の学生が高校から継続して農大で取り組んでいるプロジェクトについて発表を見学した。 ・R5年度に一貫プロジェクトに参加した生徒64名のうち、16名(約25%)がR6年度に農大へ入学した。このうち、農大でプロジェクトを継続する学生に対して円滑に研究が行えるよう指導を行った。 ・2年生1名が農業高校～農大の期間に一貫プロジェクトを通じて継続研究した成果により、九州地区代表として全国農大プロジェクト大会へ出場した。また、当該学生は卒業後就農を予定しており、今回得られた研究成果を営農に活用する予定。	A	・入学志願者確保を視野に入れ、一貫プロジェクト報告会では各高2年生が発表し、本校在校生も参加する環境を構築する。 ・農大でのプロジェクトや意見発表の成果を高校生と共有できる機会を検討する。 ・R7年度にも一貫プロジェクトを経験した学生が入学する予定のため、継続研究を希望する学生に対して高校と連携した指導を行う。また、一貫プロジェクトを経験した学生の入学増を目指す。	・高校生のうちから未来につながるイメージを持てるのは良いこと。
2	学 生 教 育 の 充 実 ・ 強 化	○大規模農業法人での実習を行い、大規模経営の視点を養成する必要がある。	農業法人と連携した教育	・早期から農業法人の経営理念や運営方針等の理解促進を図るため、1年生は、各学科(コース)ごとに大規模農業法人やIoT等の先端技術を導入している農業法人等での現地集団研修を実施、2年生は、雇用就農を希望する学生に対して、1日経営実習や派遣研修を通じて、実践的な個別研修を実施する。	・集団研修として、土地利用型作物を専攻するコースでの大規模農業法人研修(すぎかみ農場、3月、10名)をはじめ、各コースの特色の応じた集団研修を各学科・コースで実施。 ・個別研修として、1年生では、校外派遣研修(秋)で学生が希望する農業法人等の28法人でインターンシップ研修を実施。2年生では、校外派遣研修(春)で学生が希望する7法人、校外派遣研修(秋)では、16法人でインターンシップ研修を実施。	B	・卒業後進路意向の多様化にも対応できるよう大規模化、IoT化、販路拡大や多角化を実践している法人等、各コースに応じた集団研修を実施する。また学生への早期からの取り組みを促すため、1年次から一日経営実習や校外派遣研修を活用したインターンシップ研修を実施する。	
		○教育指導のみならず、生活指導を含めた効果的な学生指導が可能となるよう、教官の資質向上を図る必要がある。	教官の学生指導に係る資質向上	・心配される学生の情報について、教員間で情報共有するとともに、学生理解のための教官の資質向上研修を行う。 ・キャンパスソーシャルワーカーの活用により、学生が安心して学習にとりくめるよう、専門家等と連携して学生の困りごと等の解消に取り組む。	・学生指導のスキル向上のため、新任教官向けのソーシャルワーカー活用についての研修(4月)、全教官を対象としたコミュニケーション技術向上(ソーシャルスキルトレーニング)研修(3月)を行った。 ・スクールカウンセラー(1名)に加えキャンパスソーシャルワーカー(2名)による相談日を月1回設け、学生だけでなく多くの教官も多面的な相談ができる体制を構築した(年間12回×3人＝のべ36回実施)。また、毎月の相談日の他、緊急性の高い相談事項については別途相談ができるよう随時対応した。これにより学生の抱える様々な問題(困りごと)について、専門的な視点からの指導を仰ぐことが出来た。 ◎相談実績 スクールカウンセラー：のべ45名 キャンパスソーシャルワーカー：のべ56名	A	・スクールカウンセラーをはじめとした外部講師を活用した研修を行い、教官の学生指導能力の向上を図る。 ・「困りごとはないのでカウンセリング不要」という学生の中にも、実際には問題を抱えている者が見られる。そこで、学生のカウンセリングへの抵抗感を減らし、現状把握を行うため、1年生全員がカウンセラーまたはソーシャルワーカーと面談する機会を設ける。また、学生の困り感(困りごとの前段階)に教官が気づいた場合は、共有して早急かつ横断的に対応する。	・学生が多様化しており、接し方等気を付けないといけない点がある。 以前の担い手育成とは変わってきていると感じる。 ・多様な人材を農業分野では担い手として受け入れている。 ・キャンパスソーシャルワーカーを活用しているということで、生徒を送り出す側としては安心できる。
	学 生 教 育 の 充 実 ・ 強 化	○教育棟の施設改修による教育環境の充実、及び新技術導入による教育水準の向上を図る必要がある。	教育環境の充実と教育水準の向上	{教育棟} ・Wi-Fiが整備されたことで、別途、配備した情報端末等を活用したよりわかりやすい講義・実習の提供が求められる。農大IT教育委員会を中心に具体的な活用方策をまとめ、できるだけ早期に学生に還元していく。 {経営実習} ・プロジェクト課題設定時から、環境制御や溶液土耕等の高度な技術を意識した取組を行う。 ・「農業の新技術」の中で、スマート農業やIoT技術やGAP等、卒業後に対応可能となる優れた農業技術や概念を身につけるための経営実習を積極的に実施する。 ・牛群管理システムを利用した牛の発情・分娩情報の活用を経営実習を通して実践していく。	・学生全員にPCを貸与し、卒業論文の執筆とその指導、講義での資料配布や小テストなどに活用した。その他、学生アンケートや行事に関する情報提供など、様々な活用方法を試し、ノウハウを蓄積した。委員会では、これらの有効な活用方法を取りまとめ、職員向けに研修会を実施した。 ・新たに導入した溶液土耕装置を活用し、イチゴ、トマトにおいてハウス内環境と肥培管理の高度な管理技術について卒論テーマを設定し、本年度から研究に取り組んでいる。 ・ロボットトラクター等のスマート農業機械、ザルビオによる栽培管理支援システム等のスマート農業に対する講義や実習を実施するとともに、ミストファンを活用した高温対策対策システムによる花き施設を農大、農高の2校に導入した。 ・牛群管理システムを講義、実習、プロジェクト学習等で実践的に活用し、繁殖生理や家畜行動等への理解を深めた。また、搾乳機器の更新に合わせて、IoTシステムとして乳牛の発情や健康状態が把握できる新たな酪農管理システムを導入した。	A	・本年度に得られた効果的な活用方法を整理し、学生が等しくICTを活用した講義を受けられるよう、農大内の体制を整える。 ・環境制御や溶液土耕について、毎年継続した研究課題を設定し、毎年データを積み上げる継続課題とする。 ・「農業の新技術」の講義を通して、スマート農業やGAPについての基礎知識を身に着け、学生のプロジェクト活動につなげるとともに農高と連携して、高温対策システムの運用やWeb講義等を展開する。 ・牛群管理システム、酪農管理システムを利用した牛の発情・分娩情報の活用を経営実習を通して実践していく。	

目標	課 題	現 状	評価項目	具体的方策及び評価指標(目標)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の課題と改善策	外部評価委員の意見				
1C	教育環境の整備	○学生や保護者に学校からの連絡を適時に行う必要がある。	あんしんメールの適時活用	・新入生と父母等のメール登録が100%になるよう徹底し、適時適切なメール発信を行う。また、引き続き学生指導やスムーズな業務運営につながるよう活用の幅を広げていく。	・4月に新入生及び保護者のあんしんメール登録を行い、年間延べ796件のメール発信を行った。個人に向けた連絡や学生指導、講義の連絡、父母等への確認事項など様々な活用を行った。結果、学生・学生・父母等ともあんしんメールでの連絡周知が行き渡るようになり、有効活用につながっている。	A	・新入生と父母等のメール登録が100%になるよう徹底し、適時適切なメール発信を行う。また、引き続き学生指導やスムーズな業務運営につながるよう活用の幅を広げていく。					
		○農業用施設・機械の維持管理の徹底、校内の安全意識の徹底を図る必要がある。	維持管理の徹底、安全意識の向上	・教員の入れ替えがあるため、教員の校内研修や特別教育受講を実施し、農業機械操作レベルを向上させるとともに、学生に対して「農業機械の安全操作上の留意点」の徹底周知を図り、農作業事故を未然に防止する。	・学生の農業機械に係る事故防止を図るため、「農業機械の安全操作上の留意点」を周知し注意喚起を行った。 ・教員の農業機械操作のレベル向上のため、校内での農業機械の実践研修を実施した。また、新任教官、新規採用職員が特別教育を受講した。(小型車両系建設機械:4名、チェーンソー:2名、刈払機:1名) ・校内道路の中で作業車や自動車での徐行が必要な場所にて、安全運転を促す看板を設置した。	A	・引き続き、校内研修や新任教官、新規採用職員の特別教育受講を実施し、農業機械操作を向上させる。 また、学生に対して「農業機械の安全操作上の留意点」や校内道路における安全運転の徹底周知を図り、農作業事故を未然に防止する。					
		○施設・設備の老朽化が進み、計画的に改修・更新を進める必要がある。	優先順位を踏まえた計画的な改修・更新の実施	・農大IT教育委員会を中心にWi-Fiの具体的な活用方策をまとめ、できるだけ早期に学生に還元していく(再掲)。	・学生全員にPCを貸与し、Wi-Fiを活用した卒業論文の執筆と指導、講義での資料配布や小テストなどに活用し、教育のICT化が図られた。 ・畜産搾乳設備の改修工事を行い、機器更新とシステムの導入等によりスマート農業に適應する環境を整備した。	A	・蛍光灯が2027年末までに製造終了となることから、R7からR81にかけて、学生寮や実習施設のLED化改修工事を行う。 ・老朽により一部故障している管理棟空調の改修工事を予定。 ・経年劣化している畜産牛舎の環境改善に向け、引き続き予算の確保及び改修に努める。					
		○校内での感染症等の蔓延を防止し、安心・安全な教育・生活環境の維持を図る要がある。	蔓延防止対策	・感染症については、学生の状況を確認しながら、情報共有を行い、感染拡大を防ぐよう努める。	・学生のインフルエンザ、マイコプラズマ肺炎などの感染症のり患状況を校内で共有し、感染者が増加した場合はあんしんメール等により随時注意喚起を行った。 ・希望する学生に対して、校内でインフルエンザのワクチン接種を実施した。	A	新型コロナウイルス感染症が令和5年度5月に5類移行した後、感染者が発生した場合も他の感染症(インフルエンザ等)と同様の対応が寮内を含め可能となった。 今後も引き続き学生の健康状況の確認・共有は行っていくが、次年度の評価項目としては見直しを行う。					
		3	就農率の維持	○近年、学年の2／3は就農しており、今後もこの就農率を維持していく必要がある。	就農支援	・就農率60%を目標とするが、学生の進路意向も多様化しているので、意向に沿った進路指導を行い、就農だけにこだわらず、農業関連業務等に従事する人材を育成する。	・6年度の卒業生57名のうち親元就農16名、雇用就農15名、計31名が就農予定で就農率は54%で目標をやや下回っているが、企業就職後の将来、親元就農を志向する学生も複数。 ・親元就農の中には、祖父母等の親族就農が複数おり、増加傾向。経営継承のパターンが変化していることもあり、経営継承支援センターから講師を招いて経営継承に向けた教官研修会を10月に実施。 ・卒業後就農予定者等(27名)と各地域の普及組織や4HＣ員との就農支援会議を11月に実施し、卒業後の就農支援を実施。	A	・親族間就農や企業就職後就農等、就農形態も多様化していることから、就農支援会議への数年後の就農予定者の参加、農大後援会の地域別懇談会に併せた地域の就農支援組織との情報交換、経営継承支援センターとの連携を強化する。			
卒業年度	卒業者数			就農			就職					
				親元就農	雇用就農	研修後就農	計	農業団体	農業関連企業	その他	計	進学
R6	57			16	15	0	31(54%)	2	13	8	23(40%)	3
R5	56			12	15	3	30(54%)	2	13	10	25(45%)	1
R4	68		18	17	4	39(57%)	6	15	7	28(41%)	1	
R3	75		31	19	1	51(68%)	6	16	1	23(31%)	1	
進路指導の強化	雇用就農への対応	○雇用就農希望を持つ学生に対する採用情報の提供や、就職活動への取組支援を強化する必要がある。	法人向け進路指導の充実	・各学生との面談結果をもとに、進路コーディネーターとともに学生の意向に沿った支援活動を実施していく。 ・1年時の農業法人等への現地での集団研修、2年時の派遣研修では、希望する農業法人での個別研修を実施する。学生自らが週1回の1日経営実習を活用しての農業法人等での研修を進める。	・進路コーディネーターによる学生との個別面談129回(延べ数、2月末まで)実施。また就農支援会議には、農業法人への雇用就農予定者も参加。 ・1年次を中心に各学科コースごとの集団研修を実施。また1年次の後期から校外派遣研修を活用して希望する農業法人で個別研修を実施(2年春・秋、1年秋の3回)するとともに1日経営実習でも希望学生が法人研修を実施。	A	・引き続き、進路コーディネーターを中心とした個別面談を充実させ、学生の意向に沿ったマッチングや情報提供等の支援や法人へのインターンシップ研修に向けたアドバイスを実施。					
		採用情報の提供	・早期の情報提供に努め、Webや個別説明会等の情報提供、インターンシップ研修の実施など、学生の意欲の向上、就職活動の早期着手につなげる。	・農業法人協会等と連携した雇用就農促進セミナー(6/18、20法人、学生72名)、農大OB3名を招いて進路ガイダンス(7/3、学生60名)、ハローワークから講師を招いて就職支援セミナー(5月・2月、学生39名・48名)を実施。 ・進路コーディネーターによる企業訪問21社、本校への企業来校が34社(2月まで)。また企業による個別説明会等の情報提供や187件の求人情報(R6年1～12月)を掲示。 ・公務員系に興味を持つ学生に農研センター技術職の業務説明会を実施(6名参加)	A	引き続き、各種セミナーやガイダンス等を開催するとともに外部でのセミナー等の情報提供、求人情報の収集と掲示、企業採用担当者との情報交換。						
		○論文試験、採用面接等の指導を強化する必要がある。	採用試験対策	・進路カルテを活用し、学生それぞれの進路希望を把握し、個々に応じたきめ細やかな指導・支援を実施する。また、担任・学科と連携し、組織的な指導を行う。	・年間の進路指導スケジュールを学校内で作成共有し、計画的な進路指導を実施。また2月下旬～3月上旬のグループ面談で情報共有した内容等を踏まえて進路コーディネーターによる個別面談を実施。 ・希望者による個別の面接指導やSPI試験対策支援を実施。	A	引き続き、進路カルテを活用し、学生それぞれの進路希望を把握し、個々に応じたきめ細やかな指導・支援を実施する。また、担任・学科と連携し、組織的な指導を行う。					
4	新規就農者への支援	○1ターン、Uターン者などの社会人に対する新規就農支援を充実させ、即戦力となる新規就農者を確保する必要がある。	新規就農支援	・新規就農支援研修の更なる充実及びR7年度研修生確保対策の強化を行う。 ①より実践的なカリキュラムの強化と講師陣の拡充 ②新規就農支援研修生の掘り起しに繋がる広報アプローチ等の強化	・プロ経営者コース研修生7人のうち、就農7人(研修生の就農見込み100%) 実践農業コース研修生27人のうち、就農27人(研修生の就農見込み100%) ・「カリキュラムの強化と講師陣の拡充」として、継続的な農業機械メンテナンス講座の実施、研修修了生園場の視察や意見交換、マーケティング講座を設けた。 ・研修生の掘り起こしのため、知事出演の研修紹介動画のHP公開、チラシ、ポスターの作成・配布、フリー情報誌やラジオでの研修募集の紹介を行った。その結果、令和7年度研修生は、令和6年度より5名増加する見込み。	A	・新規就農支援研修を着実に先行い、地域の担い手となる新規就農者を確保する。 ・就農後の具体的なイメージができるように、新規就農者から先進的農家まで幅広い営農状況を視察する。 ・新規就農支援研修生の募集については、引き続き積極的に行う。					
		○研修修了生の経営発展をサポートする取り組みが必要である。	フォローアップ	・研修中からの関係機関との情報共有及び修了生へのアンケート、個別巡回を継続し、さらなる就農の定着等を図る。	・9月、全研修生に対して就農に関わるアンケート調査を行い、栽培品目、就農地などの情報を関係機関と共有した。農大で行われる営農計画発表会には、関係機関が参加するため、さらなる情報共有が可能となった。 ・5月に修了生へのアンケートを行い、必要な案件については関係機関について課題解決を図った。 ・2月、修了生(プロコース8名)の個別巡回を行い、課題に対する解決策の提案を行った。	A	・修了生に対しては、アンケートを活用して課題などの把握を行い、関係機関と連携した解決を図る。 ・修了生の園場巡回を行い、継続的な営農に向けた支援を行う。					